

第4章 スポーツ推進基本施策の具体的方策

1. ライフステージに応じたスポーツ活動の推進と組織の育成

－目 標－

- ・ 市民誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現します。

目標指標	現状値	目標値
16歳以上の週1回以上のスポーツ実施率	平成28年（2016年） 27%	令和10年（2028年） 50%

（1）スポーツ活動の場の提供

【現状と課題】

- 市民アンケートの結果から、週1回以上運動を行っている人は、27%であり、さらに運動を行っていない人の割合は56%と半数を超えています。特に、30～50代では60%以上の人が、スポーツを日常的に行っておらず、仕事や家事、育児等で時間にゆとりがないことが理由として挙げられています。
- 平成29年度の体育協会主催によるスポーツ大会は年間131大会開催され、のべ15,334人が参加しています。周辺市町村への声かけ等により着実に参加者を増やしている大会もあれば、年々参加者が減っている大会もあります。また、大会を運営する団体や指導者の高齢化により、運営に支障を来している大会もあります。
- 平成29年度に開催したスポーツ教室等は、市主催事業で15教室、総合型地域スポーツクラブでは14教室あります。しかし、市民アンケートの結果から、「スポーツ教室の開催がよく分からない」と回答した人の割合が、77%となり、教室の認知度が低いと言えます。また、教室の対象者や競技種目、開催時期や時間が限られているため、不満に感じている人もいます。
- スポーツに関する情報提供は、ホームページ、広報紙、テレビ、ラジオ等で進めておりますが、「もっと情報提供がほしい」と考えている人は38%となっています。また、各組織、団体においてお互いに情報共有が図られていないため、教室等の内容の重複が起こり、参加者の取り合いになるなど弊害が起こっています。

【具体的方策】

- 1) 市は、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」スポーツができる環境を整えるため、体育協会や総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団等関係団体の組織力の強化に努めます。
- 2) 市及び体育協会は、各種大会を円滑に運営できるよう、大会運営にかかる専門的知識や運営のノウハウ、既存の大会等の在り方について研究・検討し、見直しをしていきま

す。

3) 市及び関係団体は、市民の多様化したニーズに応えながら、幼児から高齢者まで生涯にわたってスポーツが実施できるよう、世代や性別、障害の有無、スポーツのレベル等に合わせた多種多様なスポーツ教室の開催を目指します。

4) 市は、各部局・関係団体により開催される教室等の情報を集約し、効率的・効果的な情報発信に努めます。

●(2) 総合型地域スポーツクラブの育成●

【現状と課題】

○総合型地域スポーツクラブは、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブであり、県内では平成 29 年 11 月時点で、21 市町村に 44 団体あります。

○平成 20 年に高梁市内において初となる総合型地域スポーツクラブが設立されましたが、市民アンケートの結果によると、その存在を知らない人は 76%であり、依然として知名度が低いと言えます。

○現在、市内各地においてスポーツ教室等の指導を開催していますが、指導者の慢性的な不足により、回数を増やしていくことができず、「個々の健康や興味・目的に応じてスポーツを楽しむ」状況を作り出していくことが難しい状態と言えます。

○市内の公共施設や大学の施設を活動拠点としていますが、クラブが主体的に管理運営している施設はなく、自主的な活動を進めるための拠点化が求められています。

【具体的方策】

1) 市は、総合型地域スポーツクラブの活動について、広報活動や募集活動を支援し、会員数の増加に努めます。

2) 総合型地域スポーツクラブは、市や体育協会、スポーツ推進委員等関係団体と連携しながら、市民ニーズに応じたスポーツ活動の充実を図ります。

3) 総合型地域スポーツクラブは、スポーツを通じた仲間づくりを進めるとともに、次世代を担う指導者の発掘、育成を進めます。

4) 市は、総合型地域スポーツクラブが安定して教室等を開催し、地域におけるスポーツ活動の拠点化が図れるよう、公共施設の活用を支援します。

●(3) 障害者・高齢者・ファミリースポーツの推進●

【現状と課題】

○障害者にとってスポーツは、リハビリテーションとなるだけでなく、スポーツを通じた健常者との交流等、共生社会の実現に向けて欠かせないものであります。また、高齢者にとってスポーツは、生涯を通じて健康で豊かな暮らしをするための、健康長寿社会の

実現には不可欠なものとなっています。そして、ファミリーでスポーツをする機会を増やすことで、家族のふれあいによる生涯スポーツへの理解を深め、成人のスポーツ実施率の向上が望めます。

- 現在、障害者のスポーツ活動を推進するため、市障害者スポーツ大会の開催や岡山県障害者スポーツ大会への参加を促すなど、スポーツに親しめる環境づくりを進めています。しかし、障害者を対象としたスポーツ教室やスポーツ団体による活動が十分ではなく、日常的にスポーツに取り組める環境づくりが求められています。
- 市民の障害者スポーツに対する認知度は低く、健常者と障害者によるスポーツを通じた交流が求められています。
- 近年、グラウンド・ゴルフやウォーキングの人気の高まり、大会では 500 人規模の参加者を集めて開催されるなど、高齢者を中心に活発に活動されている反面、高齢者（71 歳以上）の 53%がスポーツを実施しておらず、身近で気軽に活動できる環境づくりが求められています。
- 現在、ファミリーで参加できるスポーツ教室は少なく、家族で参加しやすい開設種目設定の検討を含め、開催にあたっての工夫や環境づくりが求められています。

【具体的方策】

- 1) 市は、関係団体と連携し、障害者・高齢者が取り組めるニュースポーツ及び障害者スポーツの普及に努めるとともに、出前指導等、居住地の近くでスポーツ教室等を開催し、誰もが気軽にスポーツ活動に参加できる環境づくりを進めます。
- 2) スポーツ推進委員は、研修会を通してニュースポーツ及び障害者スポーツの理解を深め、誰もが気軽にできるスポーツの普及を進めます。
- 3) 市及び関係団体は、障害者・高齢者・ファミリー同士の交流が深まるよう、新たなスポーツ教室の開設やスポーツ・レクリエーション大会の開催を進めます。

● (4) スポーツ推進委員の育成 ●

【現状と課題】

- 現在市内には平成 30 年度で 58 名（男性 42 名、女性 16 名）のスポーツ推進委員が委嘱されており、スポーツの普及の為の指導やスポーツ大会の運営などスポーツ振興を支えています。また、市内全域を対象とした活動だけでなく、各地域（高梁 17 名、有漢 8 名、成羽 14 名、川上 9 名、備中 10 名）で開催される事業に、地元のスポーツ推進委員が中心となってスポーツ活動を推進しています。
- スポーツ推進委員の平均年齢は、平成 30 年度で 50 歳であり、次の世代へ引き継いでいく必要があります。
- 平成 23 年公布のスポーツ基本法において、名称が従来の「体育指導委員」から「スポーツ推進委員」に改められました。その中で、スポーツの指導だけでなく、スポーツ環境を整えるためのコーディネーターとしての役割も求められるようになりました。しかし、現在のスポーツ活動では、コーディネーターとしての役割について学んだり発揮したりする場がありません。

【具体的方策】

- 1) 市は、スポーツ推進委員の活動内容や役割を市民に周知し、スポーツ推進委員を活用できるよう広報活動を積極的に行います。
- 2) 市や体育協会は、これからの地域スポーツを推進する人材を発掘し、より質の高いスポーツ指導が行えるよう育成します。
- 3) スポーツ推進委員は、総合型地域スポーツクラブと協力し、「いつでも」「どこでも」「だれでも」気軽に行える、ニュースポーツの普及を進めます。
- 4) 市は、スポーツ推進委員に求められる資質や役割について理解してもらうため、市内外で開催される研修会への参加を促します。

総合型地域スポーツクラブ（ピオーネ） パンフレット

ファミリースポーツ 家族・友達みんなでスポーツを楽しみましょう

太極拳 伝統的な入門・上級者向けです。幅広い年齢の市民に人気です。お気軽に参加してください。

卓球くら 卓球の技術指導・試合をとおして技術の向上・運動不足の解消・友達作りを行います。

高家市健康づくりイメージキャラクター 氏名 まつぼ 年齢 14歳 本籍 高家市内山下「松府城」

ヘルシーエクササイズ 高家市助産院がホームで行っている教室

3B体操 音楽に合わせて、楽しくリズム感・バランス感覚・柔軟性を身につけてください。3B体操の特徴です。3Bの指差しを使って体を動かす運動です。子供から大人まで楽しめます。

ハワイアンフラ Mahalo! Let's dance! 伝統的なハワイアンフラの魅力を体験してください。フラの楽しさを伝えるために、子供から大人まで楽しめます。

大人の楽トレ教室 楽トレとは、楽に運動することです。楽に運動することで、健康維持・体力向上・ストレス解消・友達作り・運動不足の解消・友達作りを行います。

チャレンジスポーツ いろいろなスポーツを体験してください。

卓球一般 卓球の技術指導・試合をとおして技術の向上・運動不足の解消・友達作りを行います。

ロッククライミング 岩壁を登ることで、体力・技術・精神力の向上・運動不足の解消・友達作りを行います。

フットサル フットサルの楽しさを伝えるために、子供から大人まで楽しめます。

卓球ジュニア 卓球の技術指導・試合をとおして技術の向上・運動不足の解消・友達作りを行います。

健康カラテ カラテの楽しさを伝えるために、子供から大人まで楽しめます。

高家市健康づくりイメージキャラクター 氏名 やまざき 年齢 62歳 本籍 高家市石火町「武家屋敷」

ピラティス教室 ピラティスの楽しさを伝えるために、子供から大人まで楽しめます。

おとなのエアロビクス エアロビクスの楽しさを伝えるために、子供から大人まで楽しめます。

コミュニティスポーツクラブ ピオーネ



学級 PTA 活動等でのニュースポーツの普及



スポーツ推進委員の県内外への研修会参加

2. アスリートを育成する指導体制の確立と競技スポーツの推進

－目 標－

- ・ 県大会や全国大会に、ひいては国際大会に出場する日本代表選手、プロスポーツ選手として活躍し、市民に夢や感動を与えるレベルの高い競技者を育成・支援します。

目標指標	現状値	目標値
全国大会・国際大会出場選手	平成 30 年（2018 年）	令和 10 年（2028 年）
	3 4 件	5 0 件

（１）トップアスリートの支援

【現状と課題】

- 平成 30 年度の全国大会出場数は、のべ 34 件（32 個人、2 団体）であり、平成 20 年度の 51 件（48 個人、3 団体）から比べると減少しています。
- 我が国最大のスポーツ大会である国民体育大会では、平成 30 年度に 4 種目 13 名の選手が出場し、準優勝を含む活躍を見せ、市民に大きな感動を与えました。今後、後続く選手の発掘、育成が必要となっています。

【具体的方策】

- 1) 市は、関係団体と連携を図り、アスリートが各種大会で活躍できるよう市内で教室や各種競技大会を開催します。
- 2) 市は、オリンピック・パラリンピック出場やプロスポーツへの挑戦を目指すアスリートに対し、関係団体や企業との連携を図りながら、支援する体制を整備します。
- 3) 市及び体育協会は、アマチュアスポーツの全国スポーツ大会等に出場する個人及び団体に対し、激励金の交付や壮行会を開催し、選手の意欲向上を図ります。また、国内外の大会で優秀な成績を収めた個人、団体、地域の競技スポーツに優れた功績を残した個人、団体、指導者に対する顕彰、表彰を体育協会等と連携して行います。

（２）スポーツ指導者の養成・確保

【現状と課題】

- 平成 30 年 9 月時点の市内スポーツ少年団の認定指導員は 76 人（資格保有率 51.0%）であり、県全体の平均（資格保有率 49.2%）とほぼ同じ割合と言えます。しかし、資格を取得してもスポーツ少年団に属さず、資格を失効する指導者もいます。
- 市民アンケートの結果によると、7.8%の人が「スポーツ指導を今後してみたい」と考えており、その意欲に応えた情報や場の提供などを行うことで、指導者を確保していく必要があります。

【具体的方策】

- 1) 市は、体育協会及びスポーツ少年団と連携を図りながら、公益財団法人日本スポーツ協会等が開催する各種スポーツ指導者養成事業の情報を提供するとともに、指導者として活動していないスポーツ実施者に対し、指導及びその意義を体験できる機会を提供し、指導者の確保、育成に努めます。
- 2) 地域住民のニーズを踏まえたスポーツ振興の推進役として期待されるスポーツ推進委員については、熱意と能力のある有資格の指導者を積極的に委嘱するとともに、研修の充実を図ります。
- 3) 市及び体育協会は、各種指導者講習会の開催や各種競技大会を通じて、競技技術の向上だけではなく、「スポーツの楽しさ」を伝えることができる指導者の育成を図ります。

● (3) 一貫指導体制の整備 ●

【現状と課題】

- チーム力の強化、選手の育成は、各学校の運動部、地域のスポーツ少年団やチーム等に委ねられており、選手の特性や発達段階に応じて、長期的な視点に立って育成する体制を整える必要があります。
- 児童生徒については、進学するたびに指導者や活動拠点が替わり、各学校段階を通じて継続した指導が受けられず、その能力を十分に発揮できないこともあります。このため、学校とスポーツ団体が連携した一貫指導体制の整備が必要となってきます。

【具体的方策】

- 1) 市は、運動部活動やスポーツ少年団等の指導者をはじめとするスポーツ関係者に対して、一貫指導体制を整備することの意義について普及啓発を行うとともに、研修会等の充実を図ります。
- 2) 体育協会は、一貫指導体制を整備することについて組織全体で共通理解を図るとともに、種目別競技団体は、各学校や地域スポーツクラブの指導者との連絡会議や合同練習等を積極的に開催する等、一体となった競技者の育成に努めます。
- 3) 各学校は、一貫指導体制を整備する意義について理解を深め、特に専門性の高い指導者を中心とした練習方法の考案等、情報交換を密にし、縦のつながりを意識した指導体制の確立に努めます。

● (4) トップレベルの技術に触れる機会の充実 ●

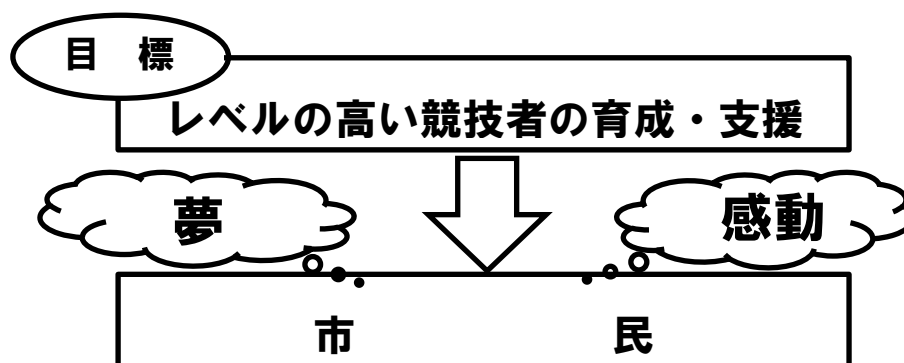
【現状と課題】

- 県内には、本市に拠点を置く吉備国際大学 Charme 岡山高粱をはじめ、岡山シーガルズ、ファジアーノ岡山、岡山湯郷 Belle 等、トップレベルで活躍するチームが存在しており、こうしたチームを招いた講習会を開催しています。今後も、トップレベルの技術を肌で感じられる講習会の開催が求められます。

○市内には、全国大会を目指して活動する競技団体や選手がいますが、市内では、トップレベルのチームや選手と競い合う場面が少ないため、県内外のトップクラスのチーム・選手と競い合える環境が求められます。

【具体的方策】

- 1) 市は、関係団体と連携し、トップレベルのチームやアスリート、元日本代表選手等を招いた実技講習会を開催し、トップレベルのプレーに触れる機会を創出します。
- 2) 市や体育協会は、県スポーツ協会が実施している「トップアスリート派遣事業」等の活用を積極的に進め、市内でトップアスリートと交流できる機会を創出し、子どもたちの技術向上や健全育成を図ります。
- 3) 市及び関係団体は、県内外において活躍するチームや選手を招いた大会を開催したり、県内外の大会へ出場する機会を支援したりし、市内のチーム及び選手の競技力向上と競技人口の拡大を図ります。



教育長表彰



「倉敷オーシャンズ」軟式野球実技講習会



「ファジアーノ岡山」サッカー実技講座



「岡山シーガルズ」スプリングキャンプ

3. 未来を担う青少年の育成と学校体育・スポーツの充実

－目 標－

- ・ 学校体育、スポーツ活動を通じて子どもの体力向上を図るとともに、スポーツのもつ価値や意義を理解し、市民スポーツと学校体育・スポーツとの連携を推進します。

目標指標	現状値					目標値	
小中学生体力テスト A・B段階獲得率	平成 25 年 (2013 年)	平成 26 年 (2014 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 28 年 (2016 年)	平成 29 年 (2017 年)	令和 6 年 (2024 年)	令和 10 年 (2028 年)
	51%	51%	49%	43%	43%	47%	50%

（１）子どもの体力向上への取組

【現状と課題】

- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における過去５年間の高梁市の児童生徒のＡ・Ｂ段階獲得率の推移を追っていくと、年々減少傾向にあります。特に小学生男子の獲得率は約１０％減っていることもあり、改善に向けた取組が必要です。また、中学生男女において、体力合計点のＴスコアが国や県の結果を下回ることが多く、運動部活動や学校体育以外で体を動かす習慣の不足が考えられます。
- 体力合計点と１週間の総運動時間（体育の授業を除く）のクロス集計によると、総運動時間が多い児童生徒ほど、体力合計点が高くなるという相関関係が示されており、子どもたちが日常的にスポーツに親しめる環境整備が求められます。

【具体的方策】

- １）市及び学校は、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を分析し、成果と課題を把握します。さらに市は、課題の解決方法について国や県からの情報や指導資料等の提供を進めます。
- ２）学校は、児童生徒の体力・運動能力の状況や学校内外でスポーツ活動の有無等を把握し、実情に応じた指導を行い、学校の教育活動全体を通じた体力向上の取組を推進します。
- ３）市は、スポーツ少年団及び総合型地域スポーツクラブと連携し、学童保育等教育課程外の活動においてスポーツ教室を開催する等、子どもの運動時間の増加を図るための取組を推進します。

（２）学校体育の充実

【現状と課題】

- 平成 29 年度に実施された「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（小 5、中 2 対象）において、本市では、小学生男子：66.7%、小学生女子：53.2%、中学生男子：72.3%、中

学生女子：43.0%が体育授業は楽しいと受け止めており、中学校では国や県の結果を上回っているものの、小学校では県や国の結果を少し下回っています。

- 市内では、学校教育研修所の取組により授業研究会を開催するなど、授業改善のための研修を深めています。今後、授業の先進事例等を取り入れたり、情報共有を図ったりすることにより、より質の高い体育指導を進めていくことが必要となります。

【具体的方策】

- 1) 市及び学校は、令和 2 年度から順次実施される小学校、中学校及び高等学校学習指導要領を念頭に、児童・生徒の発達段階や体力・技能の状況、性別及び障害の有無等にかかわらず、運動やスポーツの楽しみ方を踏まえ適切な指導が行えるよう研修に努めます。
- 2) 学校は、体育・保健体育の授業だけでなく、他教科・領域に渡って「する」「みる」「ささえる」スポーツ活動の推進を図り、「スポーツの楽しさ」を伝えるとともに生涯にわたってスポーツに親しむ土壌づくりに努めます。
- 3) 市は、国や県が実施している事業等を把握し、効果的な指導方法について情報提供を進めます。

● (3) スポーツ少年団及び運動部活動への支援・充実 ●

【現状と課題】

- 平成 30 年度の市内スポーツ少年団は 26 団、587 名加入しています。そのうち小学生の加入率は約 80%と、大きな変化はありませんが、児童・生徒数の減少により、団全体の人数は減少傾向にあります。中には、人数不足により試合に参加できない団もあり、スポーツ少年団活動を維持するための団員確保が必要とされています。
- 学校の運動部活動では、体力・技能の向上だけでなく、人間関係の構築やスポーツを通じた青少年の健全育成の場としても期待されますが、地域によって生徒数や部活動数等、活動に取り組む環境に違いがあり、参加の仕方も多様化しています。運動部活動を持続可能なものにするためには、部活動の在り方に関し、抜本的な改革に取り組む必要があります。

【具体的方策】

- 1) 学校は、運動部活動の適切な運営のため、「学校の部活動に係る活動方針」を策定し、公表するなどの体制整備に努めます。市は、各学校の実態等を十分に踏まえ、「学校の部活動に係る活動方針」に沿った部活動指導員・外部指導者を各スポーツ団体との調整によって積極的に任用し、学校に配置します。
- 2) 学校は、生徒の多様なニーズに応じた活動ができる環境を整備します。また、市及び関係団体は、学校の実態等に応じて、複数校での合同運動部活動の取組を推進し、スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブでの活動と連携するなど、一定規模の地域単位での活動も視野に入れた体制の構築に努めます。
- 3) 市及び学校は、地域の人々の協力、地域のスポーツ団体との連携、保護者の理解と協

力、民間事業者の活用等により、学校と地域が共に子どもを育てるという視点に立つて、学校と地域が協働・融合した形での地域のスポーツ環境の整備を進めます。また、スポーツ少年団等関係団体は、市が実施する部活動指導員の任用・配置や、部活動顧問等に対する研修等、指導者の質の向上に関する取組に協力します。

● (4) スポーツを通じた青少年の健全育成 ●

【現状と課題】

- 平成 29 年度県内の学校でいじめを認知した件数は 2,244 件、不登校児童生徒の人数は小中高合わせて 2,009 人と依然として高い数値を示しています。そのような課題に対し、スポーツの持つ魅力や役割を青少年の健全育成につなげていく必要があります。
- 2020 年に開催される「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」は、単なるスポーツイベントではなく、人種・性別を超えた交流が生まれ「平和の祭典」としての役割があり、東京オリンピック・パラリンピックとの関わりにより、青少年の健全育成に寄与することが期待されます。

【具体的方策】

- 1) 市及び学校は、「夢の教室（ユメセン）」を開催し、トップアスリートとの交流を通して、夢や目標を持つこと、フェアプレー精神の大切さに気づく機会を設けるなど、スポーツを通じたキャリア教育を推進します。
- 2) 市及び関係団体は、東京 2020 を契機とし、参画プログラムに積極的に参加することで、オリンピック・パラリンピックを身近なものとして捉え、スポーツで人々がつながることを体感できるよう努めます。



夢の教室（ユメセン）



4. 安心安全・交流拠点としてのスポーツ施設の充実整備

－目 標－

- ・誰もが、安心安全に、交流拠点として、スポーツを気軽にできる施設の整備充実を図ります。

目標指標	現状値	目標値
公共スポーツ施設年間利用者数	平成 29 年（2017 年）	令和 10 年（2028 年）
	243,579 人	290,000 人

（１）誰もが安心して利用できる施設の整備

【現状と課題】

- 市内には、公共スポーツ施設（市スポーツ振興課管理・地域局管理）が20施設ありますが、多くの施設は老朽化が進んでいるため、維持補修、整備が求められています。
- 平成17年開催の国民体育大会において、会場となった市民体育館にスロープを設置するなど、バリアフリー化に向け順次対応しています。今後、障害のある人もない人も全ての人がスポーツに親しめるよう、あわせて災害時の避難場所としてもユニバーサルデザインに配慮した施設整備が求められます。
- 現在、避難場所として指定されているスポーツ施設は市内に7か所あります。平成30年豪雨では、避難所としての開設はありませんでしたが、受入物資の備蓄場所としての役割を果たしました。昨今増えつつある災害に対して、スポーツ施設がもつ役割という視点に立った整備も求められています。

【具体的方策】

- 1）市は、基本的に新たな施設整備は行わず、老朽化が進んでいる拠点施設を中心に、利便性や地域のバランス、施設の規模、必要性等を十分に考慮・検討しながら年次計画を作成し、計画的な改修・整備を行います。
- 2）市は、誰もが快適に利用できるよう、関連する基準や先進事例を参考に、施設の計画的な改修等を進めます。
- 3）市及び関係団体は、定期的な点検を実施したり施設利用時における異常の有無について情報共有を図ったりすることで、施設の異常による事故防止に努めます。
- 4）平成30年7月豪雨により、ききょう緑地と高梁市民プールが被害を受けました。市は、両施設が利用できるよう、早期の復旧を目指します。
- 5）災害に対するスポーツ施設のもつ役割という視点に立って、広いスペースの利用計画を立てたり、備品を購入したりするなど、有効活用できるような整備を進めます。

（２）交流拠点としての機能を果たす施設の整備

【現状と課題】

- 平成 29 年度の市内公共スポーツ施設利用者数は、のべ 243,579 人であり、改修工事等により使用できない施設もありましたが、利用者数が著しく減少することはありませんでした。今後も、利用者数及び施設稼働率を落とさない取組が求められます。ただ、施設のスペースには飲食ができる場所が少なく、外部の人を受け入れる態勢を整えていくことも必要です。
- 市民アンケートの結果によると、スポーツ施設に対し「居住地域の近くにできる施設整備（15%）」「初心者向けの教室や行事の充実（12%）」を求める割合が多く、居住地の近くで気軽に集うことができるスポーツ活動拠点施設の充実が求められています。
- 平成 29 年度には神原スポーツ公園多目的グラウンド（愛称：シャルスタジオ）が改修され、国内女子サッカー最高峰のなでしこリーグ開催基準を満たすことが可能となりました。今後、トップレベルの大会が継続して開催できるよう維持管理に努める必要があります。

【具体的方策】

- 1) 市は、関係団体が主催するスポーツ行事等について、施設の活用を通してスポーツ振興に寄与する行事等は、施設利用料減免等による支援を行い、市民同士、市民と市外の人との交流が進むよう努めます。また、施設が交流拠点や避難所としての機能を果たせるように、休憩や飲食に利用できるスペースの確保も視野に入れた、受け入れ態勢の充実に努めます。
- 2) 市は、広域的なスポーツ交流を推進するため、規模の大きい大会について、競技種目ごとに特化した整備を進めます。

①サッカー	神原スポーツ公園
②野球・ソフトボール	なりわ運動公園
③グラウンド・ゴルフ	有漢スポーツパーク
- 3) 体育協会、総合型地域スポーツクラブ及び関係団体は、地域住民が気軽に集ってスポーツを行えるよう、居住地域の活動拠点施設を積極的に活用し、教室等の開催を進めます。

● (3) スポーツ施設の効率的な管理運営 ●

【現状と課題】

- 市民アンケートの結果によると新たに整備してほしい施設として、「トレーニングジム（23%）」「温水プール（20%）」「ウォーキングコース（12%）」が挙げられています。今後、実現可能な施設整備について検討するとともに、大学や企業等とも連携しながら効率的な管理運営を進める必要があります。
- 公共スポーツ施設の利用手続きは、施設によって申請方法が異なるなど、不便を感じている方もいます。今後、申請方法の一元化をはじめ、施設利用手続きの簡略化を図る必要があります。
- 現在、公共スポーツ施設のうち指定管理を受けている施設が 3 施設、管理業務委託を受けている施設が 3 施設あります。今後も、利用者へのサービス向上のため、指定管理者制度の活用等も含めた維持管理の在り方について検討する必要があります。

【具体的方策】

- 1) 市は、市民のニーズを踏まえ、年次計画に応じた施設の改修・整備を進めるとともに、大学や企業と連携を図りながら、市内にあるスポーツ施設の有効活用を図ります。
- 2) 現在、一部の公共スポーツ施設では、空き状況の紹介や予約の申請ができる「岡山県施設予約システム」を岡山県と他の市町村と共同運用しています。今後、市は、他の市町村の動向を踏まえ、同システムを活用しながら対象施設を拡充するなど、利用手続きの簡略化を図ります。
- 3) 市は、施設の指定管理化や管理業務委託等の方策を検討し、より効率的効果的な管理運営を図ります。

● (4) 学校体育施設の開放 ●

【現状と課題】

- 市内小中学校のスポーツ施設のほとんどは、一般開放を実施しており、スポーツ少年団をはじめ、地域スポーツ活動等に活用されています。今後も、身近なスポーツ施設として有効に活用されることが期待されます。
- 少子化の影響により、学校統廃合が進んでいます。廃校後における学校施設の有効活用が求められています。

【具体的方策】

- 1) 市は、学校スポーツ施設の情報提供を市民に広報するなど、地域スポーツ活動の拠点となる学校体育施設の利用の促進を継続して進めます。また、児童生徒のみならず、誰でも気軽に施設を活用できるようユニバーサルデザインに配慮した施設整備を図ります。
- 2) 学校は、学校開放事業による地域スポーツの振興や地域コミュニティの増進に影響を与えていることを理解し、関係団体と連携を図りながら効率的な管理運営を図っていきます。
- 3) 市は、関係団体と連携し、児童生徒が、生涯にわたりスポーツへの意欲を高めることができるように、学校スポーツ施設を活用したスポーツ教室等の開催を進めます。



神原スポーツ公園
多目的グラウンド (シャルムスタジアム)



有漢スポーツパーク

5. スポーツを通じたきずなと活力あるまちづくりの実現

－目 標－

- ・ 国、県レベルの競技大会等の誘致を行い、広域的なスポーツ交流を推進することにより、市の活性化を図ります。

目標指標	現状値	目標値
広域的なスポーツ交流行事への 参加者数	平成 29 年（2017 年）	令和 10 年（2028 年）
	13,605 人	17,000 人

（１）国・県レベルの競技大会等の開催

【現状と課題】

- 市内では、自転車競技大会やマラソン大会等全国規模の大会を開催し、平成 29 年度の広域的なスポーツ交流の参加者数は、13,605 人となっています。今後も、国、県レベルの競技大会や合宿等の広域的なスポーツ交流の機会が求められます。
- 平成 29 年度における自転車競技大会への参加者のうち、約 93%が市外からの参加者であり、交流人口の増加に大きな影響を与えています。スポーツツーリズムが盛んに行われる中、今後スポーツ大会の開催は地域活性化とも密接につながると考えられます。

【具体的方策】

- 1) 市や体育協会は、国や県とも連携し全国規模の大会誘致を進めるとともに、他地域で開催されている同様の大会との連携を図ります。
- 2) 市は、関係団体と連携し、市内公共スポーツ施設を利用した交流大会や交流合宿を進めます。
- 3) 市や関係団体は、現在開催されている競技大会を 1 日だけのイベントと捉えず、その前後の期間を含め、地域で交流が深まるよう関係団体と連携を図りながら大会運営を進めます。
- 4) 市や関係団体は、スポーツを通じた観光資源等との連携に努め、交流人口の増加を図ります。

（２）地域資源等を生かした地域の活性化

【現状と課題】

- 日本女子サッカーリーグで活躍している吉備国際大学 Charme 岡山高梁（以下「シャルム」という。）は本市に拠点を置き、地域貢献活動にも積極的に参加するなど、本市の大切な地域資源であります。今後のシャルムの活躍が市民の一体感の醸成や地域の活性化につながると期待されます。
- 平成 29 年 3 月に完成した吉備国際大学フィットネススタジオを活用した健康スポーツ講座や、学生が講師を務めるジュニアスポーツスクールの開催等、大学の保有するスポ

ーツ資源を活用した事業が行われており、今後もスポーツ分野における大学との連携を強化していく必要があります。

- 市内では、シャルムや岡山シーガルズをはじめ、施設を活用した公式戦、キャンプ等が行われています。こうしたチームと交流を図ることで、市民がスポーツに関心を持ち、「する」「みる」「ささえる」形でスポーツと関わることが期待されます。
- 市内の高梁川上流域には、スポーツクライミングに適した数多くの岩場が存在し、数多くの愛好家が訪れています。そのような特色ある地域資源を活かすことで、広域的なスポーツ交流人口の増加が期待できます。

【具体的方策】

- 1) 市は、シャルムをはじめ、トップクラブチームの観客数やファンクラブ会員が増加して支援の輪が広がるように、関係団体と連携して積極的な情報発信に努めます。また、応援機運が高まるよう、ホームゲームを盛り上げるイベント等を関係団体と連携して進めます。
- 2) 市や関係団体は、吉備国際大学が保有するスポーツ資源を活用するとともに、連携を強化し、市民の健康づくりの増進やスポーツの普及促進を図ります。
- 3) 市や関係団体は、活力あるまちづくりに活かせるよう地域資源の情報を収集し、積極的な活用方法を考え、スポーツ交流人口の増加を図ります。

● (3) スポーツボランティアの育成 ●

【現状と課題】

- 市民アンケートの結果によると、過去1年以内にスポーツボランティアを経験した人は、8%と全国を下回っています。そのうち過半数は「スポーツボランティアの存在を知らない」と回答しており、スポーツボランティアの認知度を高める必要があります。
- マラソン大会等、大勢の参加者が集うスポーツイベントにはボランティアの力が必要不可欠です。特にスポーツ推進委員や体育協会員は、審判等大会運営にも関わっています。しかし、ボランティアとして支える人は限られており、新規に活動するボランティアの発掘、育成が求められています。

【具体的方策】

- 1) 市は、スポーツイベント等開催時に情報媒体を活用してボランティアの意義について周知するとともに参加を積極的に呼びかけます。また、関係団体と連携を図りながらスポーツボランティアの活動機会の提供に努めます。
- 2) スポーツ推進委員は、地域のスポーツ活動をコーディネートするにあたり、ボランティア活動の意義について研修等を通じて理解するとともに、スポーツボランティアの中心的立場として積極的な活動を行います。